

牧之原市への企業版 ふるさと納税のご案内



企業版ふるさと納税を活用した寄附

例) 100万円を寄附

損金算入による 国税+地方税 約3割	法人住民税+法人税 控除 4割	法人事業税 控除 2割	企業負担 約1割
---------------------------------	----------------------------------	------------------------------	--------------------

約30万円 通常の軽減額

約60万円

合計で約90万円の控除※

※法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）が軽減

最大9割軽減！

企業の皆様のニーズを伺い、市の施策とマッチングします。



牧之原市
MAKINOHARA

●●● 市の地方創生に向けた主な取組（寄附募集事業）

基本目標 1 富士山型ネットワークの充実



沿岸部・高台それぞれの立地環境や地域資源の利点を活かした「コンパクトで独自性あるエリア」を拠点に、魅力あるサービスやライフスタイルを創出する。

各エリアを効果的にネットワークでつなぎ、機能連携や役割分担による相乗効果を通じて、市全体の総合発展と定住を促進する。

基本目標 1

関連事業

- ・地頭方漁港海岸保全施設整備事業
1億5,400万円（市負担 1,900万円）
- ・移住・定住促進事業
4,550万円（市負担 3,750万円）
- ・新拠点開発推進事業
4,013万円（市負担 3,851万円）
- ・文化振興事業（（仮）田沼意次侯顕彰）
1,941万円（市負担 1,144万円）

目玉事業



沿岸部活性化事業

3億3,051万円（市負担 2億4,419万円）

基本目標 2 ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現



温暖化への対応を経済成長制約やコストではなく、成長の機会と捉え、民間企業の主体的な取組を支援し、経済と環境の好循環による成長を通じて、持続性ある産業への転換、発展を図る。

産業、生活、公共サービスなどの各分野において、循環型経済の構築に向けた取組を進める。

基本目標 2

関連事業

- ・多文化共生推進事業（日本語教室）
1,909万円（市負担 1,564万円）
- ・オーガニックまきのはら推進事業
（バイオ炭普及促進事業等）
525万円（市負担 192万円）
- ・資源・エネルギー利活用推進事業
478万円（市負担 308万円）

目玉事業



スタートアップ支援制度構築事業
412万円（市負担 412万円）

・・・市の地方創生に向けた主な取組（寄附募集事業）

基本目標 3 「日本一女性にやさしいまち」の推進



子どもや家族と暮らす場として選ばれるよう「子育ての楽しさ」や「しやすい」環境づくり、女性の働き方などの新しいニーズに対応するため、子育てをする母親の目線での「子育て」「働き方」「保育」などのサービスの充実に取り組み、若者世代の流出抑制や定住促進に繋げる。

基本目標 3

関連事業

- ・妊娠出産支援事業（不妊治療助成等）
2,912万円（市負担 699万円）
- ・公民連携まちづくり事業
（月3万円ビジネス）
501万円（市負担 183万円）
- ・がんばる中小企業応援事業
231万円（市負担 231万円）

目玉事業



公園整備事業（IC北側地区内公園・油田の里）
3,093万円（市負担 1,345万円）

基本目標 4 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進



従来の半分の職員数でも機能が発揮できるよう、AI・ロボティクス等を使いこなすスマート自治体への転換に向けて、デジタル化を推進する。

進行する人口減少・少子高齢化に向けて、効率的で持続可能な行政サービスを提供するとともに、利便性向上や魅力の発信力を強化する。

基本目標 4

関連事業

- ・コミュニティ活動支援事業費
4,531万円（市負担 4,131万円）
- ・情報発信事業
（広報紙、HP等情報発信事業）
1,772万円（市負担 1,643万円）
- ・子育て支援連携システム運用事業
（まきはぐシステム保守管理等）
278万円（市負担 278万円）

目玉事業



行政サービスのオンライン化推進事業
517万円（市負担 517万円）

市の方創生に向けた主な取組（寄附募集事業）

基本目標 5 次代を切り拓く力を育む学校づくり



新しい時代の学びや、児童生徒数の減少に対応するとともに、学校施設の老朽化や立地環境への不安を解消し、持続可能で充実した教育環境を提供する。

基本目標 5

関連事業

- ・ ICT活用推進事業
(学習用端末の更新・購入、生成AI導入)
5,455万円 (市負担 5,455万円)
- ・ 外国人児童生徒教育支援事業
1,803万円 (市負担 1,058万円)
- ・ 義務教育学校開校準備事業
804万円 (市負担 787万円)
- ・ コミュニティ・スクール推進事業
675万円 (市負担 319万円)

目玉事業



義務教育学校建設事業（榛原・相良）
3億7,304万円（市負担 3億7,295万円）

寄附にあたっての注意事項

- 1回あたり10万円から寄附が可能
- 本社が所在する地方公共団体への寄付などは対象外
*地方税法における「主たる事務所又は事業所」
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
→商品券などの換金性が高い商品を提供すること
→寄付を行うことを公共事業の入札参加要件とすること
→寄付活用事業により整備された施設を専属的に利用させること

市ホームページや広報紙等で御社の紹介をさせていただきます

企業版ふるさと納税の詳細及び
市の地方創生に向けた主な取組について

皆様からの寄附は市の
地方創生事業に活用さ
せていただきます。



牧之原市企画政策部企画政策課

〒421-0495 静岡県牧之原市静波447-1

電話 0548-23-0045

FAX 0548-23-0059

メール seisaku@city.makinohara.lg.jp